

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.13
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	弁護士 渡邊 剛
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【報告義務発生日】	令和2年9月15日
【提出日】	令和2年9月24日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと及び保有目的の変更

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
証券コード	7707
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所マザーズ市場

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（ケイマン諸島法人）
氏名又は名称	エボ ファンド（Evo Fund）
住所又は本店所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-9005、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービス（ケイマン）リミテッド方
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	平成18年12月22日
代表者氏名	リチャード・チゾム
代表者役職	取締役
事業内容	投資事業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 日高英太郎
電話番号	03-6775-1000

#### (2)【保有目的】

純投資であり、状況に応じて提出者は発行者の経営陣に対して経営の助言を行い、又は重要提案行為等を行う場合がある。

#### (3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	393,200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A 1,300,000	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,693,200	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,693,200
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		1,300,000

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年9月15日現在)	V	26,366,900
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		6.12
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.19

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和2年9月11日	株券(普通株式)	25,000	0.09	市場内	処分	
令和2年9月14日	株券(普通株式)	24,900	0.09	市場内	処分	
令和2年9月14日	株券(普通株式)	100	0.00	市場外	処分	1,528.2
令和2年9月15日	株券(普通株式)	25,000	0.09	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

Merrill Lynch Internationalより借株10,000株。  
田島秀二氏より借株250,000株。  
BNPパリバ、ロンドン支店より借株123,200株。

発行者と提出者は2018年9月12日付の新株予約権の第三者割当に関して、買取契約を締結した。同契約に基づき、提出者は、各行使期間中、一定の条件が充足された場合に、新株予約権（第16回、第17回及び第18回）の全部を行使することを約束している（コミット条項）。また、同契約に定められた一定の条件が満たされた場合、上記のコミット条項は消滅する。提出者は、一定の条件の下での発行者による指示がない限り、新株予約権（第17回）及び新株予約権（第18回）をそれぞれ1年間及び2年間にわたって行使しないことに合意している。提出者は、同契約に定められた一定の場合には、新株予約権のいずれも行使しないことについても合意している。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		4,677
借入金額計（X）（千円）		
その他金額計（Y）（千円）		
上記（Y）の内訳	借株383,200株	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）		4,677

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地